

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社農協観光

【英訳名】 NOKYO TOURIST CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 隆明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田1丁目16番8号

【電話番号】 03-5297-0303

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉野 浩司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	4,807,499	4,879,518	4,692,153	11,599,997	11,902,179
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	954,954	643,194	557,156	9,253	509,944
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する中間(当期) 純損失( ) (千円)	745,925	483,428	353,394	141,204	184,994
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	680,713	448,914	349,256	116,639	243,369
純資産額 (千円)	2,776,811	2,873,971	3,237,368	3,340,886	3,566,255
総資産額 (千円)	15,112,140	14,888,822	14,562,051	15,596,697	15,552,232
1株当たり純資産額 (円)	77,133.66	79,832.54	89,926.90	92,802.40	99,062.66
1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期)純 損失( ) (円)	20,720.13	13,428.55	9,816.51	3,922.35	5,138.74
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	19.3	22.2	21.4	22.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,857,545	2,479,266	2,308,410	133,771	495,834
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	549,526	396,041	24,094	586,302	326,036
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	51,741	30,695	49,148	39,267	78,614
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,942,230	3,497,872	4,017,607	5,610,904	6,354,593
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	938 (326)	887 (346)	837 (312)	836 (328)	814 (343)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第27期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	4,506,654	4,594,636	4,558,474	10,942,625	11,252,993
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	753,817	633,792	541,111	107,757	461,463
当期純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	543,352	472,057	325,424	62,618	156,577
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	2,940,126	2,919,733	3,159,691	3,408,311	3,543,135
総資産額 (千円)	14,279,612	14,075,402	14,064,198	14,842,826	14,819,181
1株当たり配当額 (円)				500	1,000
自己資本比率 (%)	20.6	20.7	22.5	23.0	23.9
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	808 (314)	782 (334)	808 (299)	730 (316)	717 (329)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当社グループは、国内及び海外旅行並びにそれに関する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社連結子会社「株式会社エヌシステム」は平成28年9月1日付で「株式会社クレスコ」へ株式譲渡したために関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
国内・海外旅行部門	687(237)
管理部門	150(75)
合計	837(312)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	808(299)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社では、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、円高による企業収支の下振れや夏場の天候不順等による消費の低迷が見られましたが、雇用・所得環境が堅調に推移し物価下落がプラスに働いた面もあり、実質GDPは3四半期連続でプラスに推移しました。

このような状況の中、平成28年度（第28期）は当社グループ（当社及び連結子会社）の中期経営計画（2ヶ年）の初年度にあたり、「JAグループの一員として、JAの活動と連動した「食と農」を基軸として地域活性化支援への取組みを促進する「地域交流プロジェクト」の実践に取組みました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が46億92百万円（前年同期比96.1%）、経常損失5億57百万円（前年同期は経常損失6億43百万円）となり、諸税控除後の親会社株主に帰属する中間純損失は3億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億83百万円）となりました。

次のとおり、国内及び海外事業部門等の業績を示しますが、国内及び海外旅行部門は、提出会社に係る国内及び海外旅行の事業部門がその大半を占めるものであり、その他の部門については、ほぼ全部が提出会社に対するものであるため、以下提出会社の国内及び海外旅行の状況を記載します。

国内旅行部門については、「JA支店を拠点に「旅行・催し」を通じて「地域とのつながりづくり」を提案する「JA支店ふれあい企画」の推進やJA食農教育を通じた教育旅行の拡大、「食と農」を基軸とした地域資源を利用した地域交流活動に取組みましたが、度重なる震災やそれに伴う農作物被害等の影響もあり国内旅行取扱高は281億43百万円（前年同期比97.5%）となりました。

海外旅行部門については、情勢不安等により渡航を控える傾向が続き取扱高で29億38百万円（前年同期比86.1%）に止まりました。

訪日旅行部門については、業界全体としてアジア方面からの需要が減少しましたが、欧米やオーストラリア、ベトナム、イスラエルからの需要は順調に推移し、取扱高9億41百万円（前年同期比96.6%）となりました。

その他取扱高は海外旅行の取扱減少に伴う保険取扱い、その他減少等があったものの4億35百万円（前年同期比96.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ5億19百万円増加し、中間期末残高は40億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは23億8百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は24億79百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失4億35百万円の計上のほか、営業債権の増加による資金の減少16億32百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は3億96百万円の資金の増加)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入による資金の増加49百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円の資金の減少等が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は30百万円の資金の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出13百万円、配当金の支払額36百万円等が発生したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社1社は、国内及び海外旅行並びにそれに関連する旅行傷害保険等の総合サービスを行う、いわゆる旅行業という単一業種に従事しているため、セグメント情報についての記載は省略しております。

また、提出会社に係る生産及び受注並びに営業がその大半を占めるので、以下提出会社の生産、受注、営業の状況を記載します。

### (1) 生産実績

提出会社は生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

提出会社は受注活動を行っておりません。

### (3) 営業実績

当中間会計期間における提出会社の営業実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
国内旅行	28,143,030	97.5	3,786,542	100.0
海外旅行	2,938,827	86.1	464,602	102.2
訪日旅行	941,808	96.6	90,424	116.0
その他事業	435,238	96.8	216,906	78.5
合計	32,458,904	96.3	4,558,474	99.2

- (注) 1 その他事業は、外貨両替・損害保険事業・不動産賃貸事業等の取扱高及び営業収益であります。
- 2 旅行業における営業収益は、旅行に伴う輸送機関、宿泊・観光施設等からの手数料及び顧客から収受する事務手数料等によって構成されております。
- 3 取扱高は、外貨両替及び損害保険事業を除き、消費税等は含まれておりますが、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の当該割合がすべて100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産及び負債

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少及び固定資産の減少があったものの、営業未収金の増加により145億62百万円となり、前連結会計年度末に比較して9億90百万円の減少となりました。また、負債合計は、営業未払金の増加があったものの、未払金及び仮受旅行券の減少により113億24百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億61百万円の減少となりました。

##### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、32億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により株主資本が3億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.9%から22.2%となり、また、1株当たり純資産額は9,135.76円減少し、89,926.90円となりました。

### (3) 経営成績の分析

提出会社の経営成績がグループ全体の大半を占めるため、提出会社の経営成績について記載しております。

#### 取扱高

当中間会計期間の総取扱高は、324億58百万円となり、前中間会計期間と比べ12億26百万円の減少となりました。

部門別にみますと、国内旅行部門の取扱高は281億43百万円となり、前中間会計期間と比べ7億9百万円の減少となりました。海外旅行部門の取扱高は29億38百万円となり、前中間会計期間と比べ4億70百万円の減少となりました。訪日旅行につきましては、取扱高9億41百万円となり前中間会計期間と比べ32百万円の減少となりました。その他事業の取扱高は4億35百万円となり、前中間会計期間と比べ14百万円の減少となりました。

#### 営業収益、営業費及び一般管理費

当中間会計期間の営業収益は、取扱高の減少により45億58百万円となり、前中間会計期間に比べ36百万円の減少となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、事業移管による変動費やその他、諸経費の削減につとめ51億29百万円となり、前中間会計期間と比べ1億64百万円の減少となりました。

#### 営業外損益及び特別損益

当中間会計期間の営業外収益は、主に仮受旅行券収益（旅行券退蔵益等）の減少により2億10百万円となり、前中間会計期間と比べ43百万円の減少となりました。営業外費用は、当年度分旅行券引換引当金繰入額等の減少により1億79百万円となり、前中間会計期間と比べ7百万円の減少となりました。

特別利益は、前中間会計期間との保険金収入の差異および関係会社株式譲渡により、前中間会計期間と比べ1億60百万円増加し、1億66百万円となりました。特別損失は、前中間会計期間との支払保険金の差異により、前中間会計期間と比べ23百万円増加し、33百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、議決権の行使について制限がない株式 (注)1.2.
計	36,000	36,000		

(注)1.単元株制度を採用しておりません。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人全国農協観光協会	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	1,594	4.43
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	1,500	4.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,500	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,350	3.75
島根県農業協同組合	島根県松江市殿町19番地1	620	1.72
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北4条西1丁目3番地	600	1.67
奈良県農業協同組合	奈良県奈良市大森町57番地の3	500	1.39
香川県農業協同組合	香川県高松市寿町1丁目3番6号	440	1.22
ふくしま未来農業協同組合	福島県福島市北矢野目字原田東1番地の1	351	0.98
とびあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地	300	0.83
京都農業協同組合	京都府亀岡市余部町天神又2	300	0.83
さいたま農業協同組合	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-21-1	280	0.78
常陸農業協同組合	茨城県常陸太田市山下町3889番地	240	0.67
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	240	0.67
大分県農業協同組合	大分県大分市大字羽屋600-10	240	0.67
遠州中央農業協同組合	静岡県磐田市見付3599-1	220	0.61
兵庫西農業協同組合	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町216番地	220	0.61
鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号	220	0.61
ながの農業協同組合	長野県長野市大字中御所字岡田131番地14	210	0.58
飛騨農業協同組合	岐阜県高山市冬頭町1番地の1	200	0.56
鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町1409番地	200	0.56
計	-	11,325	31.46

(注) 残り24,675株は、全国農業協同組合中央会、全国新聞情報農業協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、北海道信用農業協同組合連合会、北海道厚生農業協同組合連合会、鳥取県信用農業協同組合連合会、宮崎県信用農業協同組合連合会、宮崎県経済農業協同組合連合会、共栄火災海上保険株式会社、ジェイエイ・アップル株式会社及び581の農業協同組合が所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,000	36,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		36,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場・非登録のため、該当事項はありません。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

#### ( 1 ) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数	就任年月日
取締役	-	伊藤 孝邦	昭和23年9月6日	平成26年5月 アルプス農業協同組合代表理事 組合長(現) 平成28年6月 富山県農業協同組合中央会会長 (現) 平成28年9月 一般社団法人家の光協会理事 (現) 平成28年9月 当社取締役(現)	(注)2	-	平成28年9月27日

(注)1 取締役伊藤孝邦は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。

(注)2 取締役の任期は、就任のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

#### ( 2 ) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	穴田 甚朗	平成28年9月27日

#### ( 3 ) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性24名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.00%)

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,361,276	4,024,607
営業未収入金	1,111,752	2,940,743
未収手数料	834,046	570,925
前渡金	786,822	604,272
繰延税金資産	119,491	204,893
その他	210,696	205,603
貸倒引当金	1,199	1,057
流動資産合計	9,422,886	8,549,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,486	2,048,421
土地	872,986	872,986
その他（純額）	449,331	399,951
有形固定資産合計	1, 2 3,419,805	1, 2 3,321,359
無形固定資産		
ソフトウェア	731,868	693,373
その他	63,370	62,991
無形固定資産合計	795,238	756,365
投資その他の資産		
差入保証金	380,564	398,609
繰延税金資産	1,026,583	1,059,138
その他	516,490	483,226
貸倒引当金	9,336	6,636
投資その他の資産合計	1,914,302	1,934,338
固定資産合計	6,129,346	6,012,062
資産合計	15,552,232	14,562,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,129,475	5,392,725
未払金	767,665	323,385
短期借入金	65,000	
リース債務	26,530	27,001
賞与引当金	279,020	243,340
仮受旅行券	988,379	841,207
その他	576,507	321,546
流動負債合計	7,832,577	7,149,207
固定負債		
リース債務	301,895	288,275
退職給付に係る負債	2,931,354	2,878,312
旅行券引換引当金	606,150	699,798
その他	313,999	309,089
固定負債合計	4,153,399	4,175,475
負債合計	11,985,977	11,324,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金	1,921,934	1,588,908
株主資本合計	3,721,934	3,388,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,070	80,558
退職給付に係る調整累計額	258,749	232,098
その他の包括利益累計額合計	155,678	151,540
純資産合計	3,566,255	3,237,368
負債純資産合計	15,552,232	14,562,051

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	4,879,518	4,692,153
営業費用	<sup>1</sup> 3,980,689	<sup>1</sup> 3,742,816
一般管理費	<sup>2</sup> 1,607,305	<sup>2</sup> 1,536,069
営業損失( )	708,476	586,733
営業外収益		
仮受旅行券収益	207,318	190,123
為替差益	6,952	1,320
その他	39,132	18,284
営業外収益合計	253,403	209,727
営業外費用		
支払利息	6,651	5,756
旅行券引換引当金繰入額	171,296	161,850
その他	10,173	12,543
営業外費用合計	188,121	180,150
経常損失( )	643,194	557,156
特別利益		
関係会社株式売却益		121,221
受取保険金	6,175	33,171
特別利益合計	6,175	154,392
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 5,507	<sup>3</sup> 142
旅行特別補償	4,757	32,999
特別損失合計	10,264	33,141
税金等調整前中間純損失( )	647,283	435,905
法人税、住民税及び事業税	39,250	48,077
法人税等調整額	203,105	130,588
法人税等合計	163,855	82,510
中間純損失( )	483,428	353,394
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純損失( )	483,428	353,394

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純損失( )	483,428	353,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,420	22,512
退職給付に係る調整額	33,092	26,651
その他の包括利益合計	34,513	4,138
中間包括利益	448,914	349,256
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	448,914	349,256
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,754,939	3,554,939	107,234	321,288	214,053	3,340,886
当中間期変動額							
剰余金の配当		18,000	18,000				18,000
親会社株主に帰属する 中間純損失( )		483,428	483,428				483,428
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				1,420	33,092	34,513	34,513
当中間期変動額合計		501,428	501,428	1,420	33,092	34,513	466,914
当中間期末残高	1,800,000	1,253,511	3,053,511	108,655	288,195	179,540	2,873,971

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,000	1,921,934	3,721,934	103,070	258,749	155,678	3,566,255
当中間期変動額							
剰余金の配当		36,000	36,000				36,000
親会社株主に帰属する 中間純損失( )		353,394	353,394				353,394
連結範囲の変動		56,368	56,368				56,368
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				22,512	26,651	4,138	4,138
当中間期変動額合計		333,025	333,025	22,512	26,651	4,138	328,887
当中間期末残高	1,800,000	1,588,908	3,388,908	80,558	232,098	151,540	3,237,368

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	647,283	435,905
減価償却費	168,731	157,079
固定資産除却損	5,507	142
関係会社株式売却損益( は益)		121,221
受取利息及び受取配当金	4,084	4,813
支払利息	6,651	5,756
為替差損益( は益)	887	3,521
営業債権の増減額( は増加)	1,599,888	1,632,933
その他の流動資産の増減額( は増加)	198,059	183,303
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,738	2,455
差入保証金の増減額( は増加)	18,098	18,267
破産更生債権等の増減額( は増加)	3,813	2,700
営業未払金の増減額( は減少)	417,853	265,091
未払金の増減額( は減少)	341,476	415,205
未払消費税等の増減額( は減少)	152,473	66,391
前受金の増減額( は減少)	4,742	12,627
賞与引当金の増減額( は減少)	15,500	28,660
その他の流動負債の増減額( は減少)	159,044	163,077
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	33,480	13,800
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	111,260	63,869
旅行券引換引当金の増減額( は減少)	96,762	93,648
預り保証金の増減額( は減少)	70,956	13,679
その他	2,066	7,254
小計	2,370,521	2,108,566
利息及び配当金の受取額	4,084	4,819
利息の支払額	6,651	5,756
法人税等の支払額	106,178	198,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479,266	2,308,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58,466	7,000
定期預金の払戻による収入	158,466	6,683
有形固定資産の取得による支出	42,179	14,077
無形固定資産の取得による支出	21,761	13,654
有価証券の売却による収入	400,000	
投資有価証券の取得による支出	41,440	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		49,745
従業員に対する貸付けによる支出	4,213	1,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,636	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,041	24,094

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	
短期借入金の返済による支出	100,000	
リース債務の返済による支出	12,695	13,148
配当金の支払額	18,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,695	49,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	3,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,113,032	2,336,986
現金及び現金同等物の期首残高	5,610,904	6,354,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,497,872	4,017,607

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)コープサービス

連結子会社であった(株)エヌシステムは、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象にしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	3,956,536千円	4,004,141千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	1,736,137千円(帳簿価額)	1,682,794千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,548,742千円(帳簿価額)	2,495,399千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末現在対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
人件費	2,101,492千円	1,864,000千円
賞与引当金繰入額	197,207千円	199,293千円
退職給付費用	101,203千円	80,665千円
退職金共済掛金	96,417千円	83,313千円
旅行センター委託費	492,488千円	465,150千円
減価償却費	21,200千円	24,321千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
人件費	614,567千円	594,653千円
賞与引当金繰入額	45,793千円	44,047千円
役員退職慰労引当金繰入額	764千円	9,380千円
退職給付費用	28,081千円	21,844千円
退職金共済掛金	26,180千円	22,635千円
賃借料	314,166千円	304,181千円
減価償却費	147,531千円	132,758千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物附属設備	961千円	111千円
器具備品	4,545千円	31千円
計	5,507千円	142千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,000	500	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,000			36,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	1,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,497,872千円	4,024,607千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		7,000千円
現金及び現金同等物	3,497,872千円	4,017,607千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,361,276	6,361,276	
(2) 営業未収入金	1,110,914	1,110,914	
(3) 未収手数料	833,684	833,684	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	445,417	445,417	
資産計	8,751,293	8,751,293	
(5) 営業未払金	5,129,475	5,129,475	
(6) 短期借入金	65,000	65,000	
負債計	5,194,475	5,194,475	
(7) デリバティブ取引	433	433	

営業未収入金及び未収手数料については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,024,607	4,024,607	
(2) 営業未収入金	2,939,686	2,939,686	
(3) 未収手数料	570,925	570,925	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	413,187	413,187	
資産計	7,948,406	7,948,406	
(5) 営業未払金	5,392,725	5,392,725	
負債計	5,392,725	5,392,725	
(7) デリバティブ取引	12,518	12,518	

営業未収入金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収手数料

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(5) 営業未払金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	43,000	43,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	260,865	111,427	149,437
債券	50,235	50,000	235
その他			
小計	311,100	161,427	149,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,770	2,900	130
債券	131,547	133,156	1,608
その他			
小計	134,317	136,056	1,738
合計	445,417	297,483	147,934

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	221,819	104,727	117,092
債券	141,711	141,000	711
その他			
小計	363,530	245,727	117,803
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,541	9,600	1,059
債券	41,116	41,448	332
その他			
小計	49,657	51,048	1,391
合計	413,187	296,775	116,411

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	133,819		417	417
	ユーロ	63,602		850	850
	合計	197,422		433	433

(注) 時価の算定方法 為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	303,378		8,627	8,627
	ユーロ	111,945		3,891	3,891
	合計	415,323		12,518	12,518

(注) 時価の算定方法 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を所有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

記載すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、旅行事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、旅行事業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	99,062.66円	89,926.90円

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失	13,428.55円	9,816.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	483,428	353,394
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(千円)	483,428	353,394
普通株式の期中平均株式数(株)	36,000	36,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,983,284	3,797,996
営業未収入金	1,100,859	2,922,960
未収手数料	793,827	591,966
貯蔵品	20,736	16,274
前渡金	807,342	629,397
繰延税金資産	120,660	204,746
未収収益	12	7
その他	169,562	177,063
貸倒引当金	391	1,158
流動資産合計	8,995,894	8,339,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,078,120	2,036,399
工具、器具及び備品（純額）	139,577	103,651
土地	872,986	872,986
その他（純額）	316,671	301,425
有形固定資産合計	1 3,407,356	1 3,314,462
無形固定資産		
ソフトウェア	717,398	677,411
その他	61,608	61,608
無形固定資産合計	779,006	739,019
投資その他の資産		
差入保証金	378,643	396,848
繰延税金資産	900,500	956,705
その他	367,116	324,545
貸倒引当金	9,336	6,636
投資その他の資産合計	1,636,924	1,671,462
固定資産合計	5,823,286	5,724,944
資産合計	14,819,181	14,064,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	5,055,328	5,341,142
未払金	741,249	323,393
リース債務	26,530	27,001
未払法人税等	214,717	70,439
未払消費税等	146,042	82,170
賞与引当金	261,000	235,000
仮受旅行券	988,379	841,207
その他	175,562	164,959
流動負債合計	7,608,810	7,085,315
固定負債		
リース債務	301,895	288,275
役員退職慰労引当金	39,050	34,450
退職給付引当金	2,460,480	2,523,329
旅行券引換引当金	606,150	699,798
長期預り保証金	259,659	273,339
固定負債合計	3,667,235	3,819,192
負債合計	11,276,045	10,904,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	67,600	71,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,447	19,924
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	330,830	32,672
利益剰余金合計	1,639,877	1,278,452
株主資本合計	3,439,877	3,078,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,257	81,238
評価・換算差額等合計	103,257	81,238
純資産合計	3,543,135	3,159,691
負債純資産合計	14,819,181	14,064,198

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益	4,594,636	4,558,474
営業費用	5 3,759,940	5 3,645,684
営業総利益	834,696	912,790
一般管理費	5 1,534,515	5 1,483,993
営業損失( )	699,819	571,202
営業外収益	1 253,727	1 210,084
営業外費用	2 187,700	2 179,992
経常損失( )	633,792	541,111
特別利益	3 6,175	3 166,202
特別損失	4 9,967	4 33,141
税引前中間純損失( )	637,583	408,050
法人税、住民税及び事業税	39,250	47,946
法人税等調整額	204,776	130,571
法人税等合計	165,525	82,625
中間純損失( )	472,057	325,424

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		その他利益剰余金			利益剰余 金合計					
		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,800,000	65,800	24,377	1,220,000	191,122	1,501,300	3,301,300	107,011	107,011	3,408,311
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,730		1,730					
剰余金の配当		1,800			19,800	18,000	18,000			18,000
中間純損失( )					472,057	472,057	472,057			472,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								1,478	1,478	1,478
当中間期変動額合計		1,800	1,730		490,126	490,057	490,057	1,478	1,478	488,578
当中間期末残高	1,800,000	67,600	22,646	1,220,000	299,004	1,011,242	2,811,242	108,490	108,490	2,919,733

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		その他利益剰余金			利益剰余 金合計					
		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,800,000	67,600	21,447	1,220,000	330,830	1,639,877	3,439,877	103,257	103,257	3,543,135
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,522		1,522					
剰余金の配当		3,600			39,600	36,000	36,000			36,000
中間純損失( )					325,424	325,424	325,424			325,424
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								22,019	22,019	22,019
当中間期変動額合計		3,600	1,522		363,502	361,424	361,424	22,019	22,019	383,444
当中間期末残高	1,800,000	71,200	19,924	1,220,000	32,672	1,278,452	3,078,452	81,238	81,238	3,159,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から特定退職共済制度の給付総額を控除した金額を算出し、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 旅行券引換引当金

旅行券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	1,736,137千円(帳簿価額)	1,682,794千円(帳簿価額)
土地	812,605千円( " )	812,605千円( " )
計	2,548,742千円(帳簿価額)	2,495,399千円(帳簿価額)

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
根抵当権(極度額)	2,000,000千円	2,000,000千円
計	2,000,000千円	2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
仮受旅行券収益	207,318千円	190,123千円
受取利息	564千円	215千円
受取配当金	3,490千円	4,788千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	6,210千円	5,756千円
旅行券引換引当金繰入額	171,296千円	161,850千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
関係会社株式売却益		133,030千円
旅行特別補償保険等	6,175千円	33,171千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損		
建物附属設備	663千円	111千円
器具備品	4,545千円	31千円
計	5,209千円	142千円
旅行特別補償	4,757千円	32,999千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	107,601千円	101,916千円
無形固定資産	53,204千円	50,426千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	43,669	38,200
計	43,669	38,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成28年7月22日 関東財務局長に提出。

事業年度 第27期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 光雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社農協観光  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長	光雄	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	奥谷	績	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社農協観光の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農協観光の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。